

※処理事項	平成 年 月 日 通信日付印	整理番号	事務所	区	管理番号	申告区分
-------	-------------------	------	-----	---	------	------

平成 年 月 日

山口県 県税事務所長 殿

所在地 (本県が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話)

法人番号 申告年月日 年 月 日

事業種目

前期末現在の資本金の額又は出資金の額 (兆 十億 百万 千 円)

前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

前期末現在の資本金等の額

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又はの道府県民税の予定申告書 ※

事業税				道府県民税									
前事業年度の事業税額 (41)の金額	18	兆	十億	百万	千	円	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (17)の金額	1	兆	十億	百万	千	円
所得割額 (42×前事業年度の月数)	19					00	①						00
付加価値割額 (43×前事業年度の月数)	20					00	②						00
資本割額 (44×前事業年度の月数)	21					00	③						00
収入割額 (45×前事業年度の月数)	22					00	④						00
前事業年度の地方法人特別税額 (51)	23					00	⑤						00
地方法人特別税額 (23×前事業年度の月数)	24					00	⑥						00
予定申告税額 (19+20+21+22+24)	25					00	⑦						00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び地方法人特別税額	26					00	⑧						00
この申告により納付すべき事業税額及び地方法人特別税額 25-26	27					00	⑨						00
前事業年度の事業税額・地方法人特別税額の明細				道府県民税の特定寄附金税額控除額									
摘要	課税標準	税率 (100)	税額	外国の法人税等の額の控除額									
所得割	所得金額総額 28	兆 十億 百万 千 円		⑩									
所得割	所得金額 29		兆 十億 百万 千 円	⑪									
付加価値割	付加価値額総額 30		兆 十億 百万 千 円	⑫									
付加価値割	付加価値額 31		兆 十億 百万 千 円	⑬									
資本割	資本金等の額総額 32		兆 十億 百万 千 円	⑭									
資本割	資本金等の額 33		兆 十億 百万 千 円	⑮									
収入割	収入金額総額 34		兆 十億 百万 千 円	⑯									
収入割	収入金額 35		兆 十億 百万 千 円	⑰									
合計事業税額 29+31+33+35	36			⑱									
平成28年改正法附則第5条の控除額	37			⑲									
事業税の特定寄附金税額控除額	38			⑳									
仮装経理に基づく事業税額の控除額	39			㉑									
租税条約の実施に係る事業税額の控除額	40			㉒									
納付すべき事業税額 36-37-38-39-40	41			㉓									
④の内訳	所得割 42	兆 十億 百万 千 円	付加価値割 43	㉔									
資本割 44			収入割 45	㉕									
摘要	課税標準	税率 (100)	税額	この申告の期間									
所得割に係る	46	兆 十億 百万 千 円	00	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで									
地方法人特別税額	47		00	前事業年度又は前連結事業年度の期間									
収入割に係る	48		00	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで									
地方法人特別税額	49		00	備考									
合計地方法人特別税額 (46+47)	48			関与税理士署名押印 (電話)									
仮装経理に基づく地方法人特別税額の控除額	49												
租税条約の実施に係る地方法人特別税額の控除額	50												
納付すべき地方法人特別税額 48-49-50	51												

事業税

地方法人特別税

※処理事項	平成 年 月 日 通信日付印	整理番号	事務所	区	管理番号	申告区分
-------	-------------------	------	-----	---	------	------

平成 年 月 日

山口県 県税事務所長 殿

所在地 (本県が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話)

(ふりがな)

法人名

(ふりがな)

代表者氏名 印 經理責任者氏名

事業種目

前期末現在の資本金の額又は出資金の額 (兆 十億 百万 千 円)

前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

前期末現在の資本金等の額

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又はの道府県民税の予定申告書 ※

事業税				道府県民税			
前事業年度の事業税額 (41)の金額	18	兆 十億 百万 千 円	00	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (17)の金額	1	兆 十億 百万 千 円	00
所得割額 (42×前事業年度の月数)	19		00	予定申告税額 (1×前事業年度又は前連結事業年度の月数)	2		00
付加価値割額 (43×前事業年度の月数)	20		00	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	3		00
資本割額 (44×前事業年度の月数)	21		00	この申告により納付すべき法人税割額 (2-3)	4		00
収入割額 (45×前事業年度の月数)	22		00	均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	5		月
前事業年度の地方法人特別税額 (51)	23		00	この申告により納付すべき道府県民税額 (4+6)	7		00
地方法人特別税額 (23×前事業年度の月数)	24		00	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細 (特別控除戻取戻税額等又は個別帰属特別控除戻取戻税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	8		
予定申告税額 (19+20+21+22+24)	25		00	法人税割額	9		
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び地方法人特別税額	26		00	道府県民税の特定寄附金税額控除額	10		
この申告により納付すべき事業税額及び地方法人特別税額 (25-26)	27		00	外国関係会社等に係る租税条約の実施に係る租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 (9-10-11-12-13-14)	11		
前事業年度の事業税額・地方法人特別税額の明細				前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細			
摘要		課税標準	税率 (100)	税額		道府県民税の特定寄附金税額控除額	
所得割	所得金額総額 28	兆 十億 百万 千 円		兆 十億 百万 千 円	外国関係会社等に係る租税条約の実施に係る租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 (9-10-11-12-13-14)		
所得割	所得金額 29				5のうち特別控除戻取戻税額等又は個別帰属特別控除戻取戻税額等に係る法人税割額		
付加価値割	付加価値額総額 30				差引法人税割額 (15-16)		
付加価値割	付加価値額 31				法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		
資本割	資本金等の額総額 32				この申告の期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで		
資本割	資本金等の額 33				前事業年度又は前連結事業年度の期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで		
収入割	収入金額総額 34				備考		
収入割	収入金額 35				関与税理士署名押印 (電話)		
合計事業税額 29+31+33+35							
平成28年改正法附則第5条の控除額							
事業税の特定寄附金税額控除額							
仮装経理に基づく事業税額の控除額							
租税条約の実施に係る事業税額の控除額							
納付すべき事業税額 36-37-38-39-40							
①の内訳	所得割 42	兆 十億 百万 千 円		付加価値割 43			
①の内訳	資本割 44			収入割 45			
摘要		課税標準	税率 (100)	税額			
所得割に係る	46	兆 十億 百万 千 円		兆 十億 百万 千 円			
地方法人特別税額							
収入割に係る	47						
地方法人特別税額							
合計地方法人特別税額 (46+47)							
仮装経理に基づく地方法人特別税額の控除額							
租税条約の実施に係る地方法人特別税額の控除額							
納付すべき地方法人特別税額 48-49-50							

(事業税)

(地方法人特別税)